



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月14日

上場会社名 株式会社 I D O M 上場取引所 東
 コード番号 7599 URL <https://221616.com>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）羽鳥 由宇介
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）西端 亮 TEL 050 (1749) 8962
 半期報告書提出予定日 2026年10月15日 配当支払開始予定日 2026年11月13日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	318,100	17.7	8,771	8.6	7,722	5.2	5,201	6.7
2026年2月期中間期	270,298	—	8,078	—	7,339	—	4,875	—

（注）包括利益 2027年2月期中間期 5,359百万円（9.6％） 2026年2月期中間期 4,892百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	51.80	—
2026年2月期中間期	48.55	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）2027年2月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2026年2月期中間期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。2026年2月期中間期の対前年中間期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	278,983	93,651	32.9	914.41
2026年2月期	260,825	90,316	34.0	882.18

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 91,813百万円 2026年2月期 88,577百万円

（注）2027年2月期第1四半期より会計方針の変更を行っており、2026年2月期に係る各数値については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	15.43	—	20.17	35.60
2027年2月期	—	15.54	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	—	—	15.84	31.38

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当予想の修正について、本日（2026年10月14日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 655,000	% 17.1	百万円 18,501	% △6.2	百万円 16,422	% △9.3	百万円 10,501	% △9.3	円 銭 104.58

- （注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正について、本日（2026年10月14日）公表しました「第2四半期（中間期）業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
- （注）対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：有
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	106,888,000株	2026年2月期	106,888,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	6,480,772株	2026年2月期	6,480,772株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	100,407,228株	2026年2月期中間期	100,407,230株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績の業績等は様々な要因により上記業績予想とは異なることがあります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2027年2月期の個別業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	634,198	16.8	15,673	△10.0	10,405	△9.6	103.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想の修正について、本日(2026年10月14日)公表しました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年3月1日～2026年8月31日)における国内直営店の小売台数は、88,043台(前年同期比4.6%増)となり、中間期として過去最高を更新いたしました。前期までにオープンした大型店が順調に稼働したことに加え、既存大型店における集客・販売が堅調に推移したことが牽引いたしました。

売上総利益におきましては、第1四半期に滞在在庫の処分を進め在庫の健全化を図ったことにより、卸売車両の台あたり粗利が減少したものの、小売台あたり粗利は大幅に改善し、売上総利益は51,991百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、大型店出店に伴う地代家賃や設備投資に伴う減価償却費が増加したほか、下期の新規出店を見据えた人員の先行採用に伴う人件費の増加、CRM・AIシステム等の開発投資、割賦販売(じしゃロン)の取り扱い増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加等により、43,219百万円(前年同期比18.9%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の実績は、売上高318,100百万円(前年同期比17.7%増)、営業利益8,771百万円(前年同期比8.6%増)、支払利息の増加等に伴い経常利益7,722百万円(前年同期比5.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益5,201百万円(前年同期比6.7%増)となり、増収増益となりました。

なお、当中間連結会計期間より、重要性の高まり等を背景として収益の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、前連結会計年度及び前中間連結会計期間の数値については、遡及処理後の数値で比較分析を行っております。

地域セグメント別の業績は以下のとおりです。

①日本

売上高311,867百万円(前年同期比17.1%増)、セグメント利益(営業利益)8,765百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

②その他

売上高6,232百万円(前年同期比54.9%増)、セグメント利益(営業利益)12百万円(前年同期は111百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

当中間連結会計期間末の資産の部合計は、278,983百万円(前期末比7.0%増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加(前期末比6,084百万円増)したことや、その他の営業資産が増加(前期末比2,928百万円増)した一方で、商品が減少(前期末比3,149百万円減)したことなどにより、199,111百万円(前期末比5.3%増)となりました。

固定資産は、車両運搬具が増加(前期末比5,618百万円増)したことなどにより、79,871百万円(前期末比11.5%増)となりました。

[負債の部]

当中間連結会計期間末の負債の部合計は、185,331百万円(前期末比8.7%増)となりました。

流動負債は、契約負債が増加(前期末比5,051百万円増)したことや、1年内償還予定の社債が増加(前期末比3,000百万円増)した一方で、短期借入金が減少(前期末比6,778百万円減)したことなどにより、80,527百万円(前期末比2.3%増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加(前期末比9,777百万円増)したことや、リース債務の増加(前期末比6,084百万円増)した一方で、社債が減少(前期末比3,000百万円減)したことなどにより、104,803百万円(前期末比14.2%増)となりました。

[純資産の部]

当中間連結会計期間末の純資産の部合計は、利益剰余金が増加(前期末比3,176百万円増)したことなどにより、93,651百万円(前期末比3.7%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の通期の連結業績予想は、2026年4月13日に公表しました「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表した「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (2026年 8 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,462	33,546
売掛金	32,245	34,757
商品	115,023	111,874
その他の営業資産	7,128	10,056
その他	9,488	11,897
貸倒引当金	△2,184	△3,021
流動資産合計	189,163	199,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,232	64,322
減価償却累計額	△23,164	△24,528
建物及び構築物（純額）	39,067	39,794
車両運搬具	10,956	17,451
減価償却累計額	△914	△1,790
車両運搬具（純額）	10,042	15,660
工具、器具及び備品	7,514	7,932
減価償却累計額	△4,760	△4,859
工具、器具及び備品（純額）	2,753	3,072
土地	136	136
建設仮勘定	1,521	2,064
その他	775	775
有形固定資産合計	54,297	61,503
無形固定資産		
ソフトウェア	1,873	2,285
その他	2	2
無形固定資産合計	1,875	2,287
投資その他の資産		
関係会社株式	29	29
長期貸付金	2,103	2,184
敷金及び保証金	7,055	7,168
建設協力金	2,697	2,532
繰延税金資産	3,125	3,679
その他	480	524
貸倒引当金	△2	△39
投資その他の資産合計	15,488	16,079
固定資産合計	71,661	79,871
資産合計	260,825	278,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,279	8,776
短期借入金	8,201	1,423
1年内償還予定の社債	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	10,150	12,429
未払金	5,286	5,090
未払法人税等	4,038	3,277
契約負債	30,173	35,224
預り金	345	410
賞与引当金	1,523	1,708
その他	8,720	9,186
流動負債合計	78,719	80,527
固定負債		
社債	7,000	4,000
長期借入金	70,000	79,777
リース債務	9,720	15,805
長期預り保証金	783	748
資産除去債務	4,101	4,289
その他	183	183
固定負債合計	91,788	104,803
負債合計	170,508	185,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	5,756	5,756
利益剰余金	82,534	85,710
自己株式	△4,344	△4,344
株主資本合計	88,102	91,278
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	474	534
その他の包括利益累計額合計	474	534
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,739	1,837
純資産合計	90,316	93,651
負債純資産合計	260,825	278,983

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月 31 日)
売上高	270,298	318,100
売上原価	225,881	266,109
売上総利益	44,416	51,991
販売費及び一般管理費	36,338	43,219
営業利益	8,078	8,771
営業外収益		
受取利息	61	71
その他	86	42
営業外収益合計	147	114
営業外費用		
支払利息	582	975
為替差損	68	39
支払手数料	185	70
盗難損失	22	—
その他	27	78
営業外費用合計	886	1,163
経常利益	7,339	7,722
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	72	50
店舗閉鎖損失	99	—
事業整理損	—	18
その他	28	1
特別損失合計	200	70
税金等調整前中間純利益	7,138	7,652
法人税、住民税及び事業税	2,287	2,907
法人税等調整額	△157	△554
法人税等合計	2,129	2,352
中間純利益	5,008	5,299
非支配株主に帰属する中間純利益	133	98
親会社株主に帰属する中間純利益	4,875	5,201

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
中間純利益	5,008	5,299
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△116	60
その他の包括利益合計	△116	60
中間包括利益	4,892	5,359
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,758	5,261
非支配株主に係る中間包括利益	133	98

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,138	7,652
減価償却費	1,881	2,904
事業整理損	—	18
のれん償却額	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	410	874
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267	184
受取利息及び受取配当金	△61	△71
支払利息	582	975
為替差損益 (△は益)	72	55
株式報酬費用	2	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	72	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,762	△5,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,563	7,305
未収消費税等の増減額 (△は増加)	658	△159
未収入金の増減額 (△は増加)	△730	301
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△2,113	△2,928
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,219	△565
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,759	△1,516
未払金の増減額 (△は減少)	△104	△266
返金負債の増減額 (△は減少)	39	99
預り金の増減額 (△は減少)	14	64
未払費用の増減額 (△は減少)	101	217
前受収益の増減額 (△は減少)	4,585	2,851
その他	△410	△269
小計	11,190	12,002
利息及び配当金の受取額	61	18
利息の支払額	△520	△913
法人税等の支払額	△2,958	△3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,773	7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,219	△3,210
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△766	△761
資産除去債務の履行による支出	△15	△13
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	—	△4
敷金及び保証金の差入による支出	△415	△229
敷金及び保証金の回収による収入	67	118
建設協力金の支払による支出	△10	△15
建設協力金の回収による収入	679	180
その他	△104	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,785	△4,060

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△7,649	△6,778
長期借入れによる収入	20,000	25,368
長期借入金の返済による支出	—	△13,311
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△613
配当金の支払額	△2,087	△2,026
非支配株主からの払込みによる収入	521	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,658	2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,606	6,084
現金及び現金同等物の期首残高	15,416	27,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,023	33,546

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(重要な収益及び費用の計上基準の変更)

従来、当社の中古車小売販売取引は、車両の納車時点において収益を認識しておりましたが、当中間連結会計期間より、車両の名義変更手続が完了した時点において収益を認識する方法に変更しております。

当社の中古車小売販売取引は、車両の名義変更手続完了後、顧客の要請により一定期間当該車両を保管した上で納車しております。

当該取引の重要性が高まっていることを契機として、整備工場等の設備投資を通じた納車整備体制の強化に取り組んだ結果、当該取引については請求済未出荷契約に準じた支配の移転の要件を満たす状況となりました。

このため、顧客への支配の移転時点を車両の名義変更に係る外部的かつ客観的な証憑に基づいて把握し、取引実態をより適切に財務諸表に反映することを目的として、当該変更を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、売上高が2,808百万円、売上原価が2,392百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ415百万円減少しております。前連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金が1,574百万円、その他の流動負債が494百万円増加し、商品が4,007百万円、その他の流動資産が24百万円、繰延税金資産が286百万円、契約負債が3,887百万円減少しております。

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前中間純利益が415百万円減少、売上債権の増減額が555百万円増加、棚卸資産の増減額が2,392百万円減少、その他の営業資産の増減額が15百万円減少、未払消費税等の増減額が280百万円減少、前受収益の増減額が2,549百万円増加しておりますが、営業活動によるキャッシュ・フローに与える影響はありません。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は991百万円増加しております。

なお、1株当たり情報において、前連結会計年度の1株当たり純資産額は6円46銭増加し、1株当たり当期純利益は3円41銭減少しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

その他の営業資産

債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(中間連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
広告宣伝費	4,575百万円	5,328百万円
業務委託料	2,019	2,828
給料手当	9,643	11,185
賞与引当金繰入額	1,066	1,565
減価償却費	1,336	1,611
地代家賃	6,952	7,752

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	28,023百万円	33,546百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	28,023	33,546

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
車両売上(小売)	171,039	2,682	173,722	—	173,722
車両売上(卸売)	71,970	1,178	73,148	—	73,148
整備売上	8,604	—	8,604	—	8,604
手数料売上	8,958	—	8,958	—	8,958
その他売上	4,657	161	4,819	—	4,819
顧客との契約から生じる収益	265,230	4,023	269,253	—	269,253
その他の収益(注) 4	1,045	—	1,045	—	1,045
外部顧客への売上高	266,275	4,023	270,298	—	270,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	△6	—
計	266,281	4,023	270,304	△6	270,298
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	8,129	△111	8,017	60	8,078

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額60百万円には、セグメント間取引消去64百万円及びのれん償却額△3百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

Ⅱ. 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	日本	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高					
車両売上(小売)	191,886	4,556	196,443	—	196,443
車両売上(卸売)	93,825	1,085	94,911	—	94,911
整備売上	10,017	—	10,017	—	10,017
手数料売上	8,821	—	8,821	—	8,821
その他売上	5,535	590	6,125	—	6,125
顧客との契約から生じる収益	310,086	6,232	316,318	—	316,318
その他の収益(注) 4	1,781	—	1,781	—	1,781
外部顧客への売上高	311,867	6,232	318,100	—	318,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	311,867	6,232	318,100	—	318,100
セグメント利益	8,765	12	8,778	△6	8,771

(注) 1. 「その他」の区分には、米国の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6百万円には、セグメント間取引消去△6百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)」に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、中古車小売販売取引の収益認識基準については、従来、車両の納車時点において収益を認識しておりましたが、当中間連結会計期間より、車両の名義変更手続が完了した時点において収益を認識する方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

当該変更により、遡及適用前と比較して、前中間連結会計期間の「日本」の売上高が2,808百万円減少し、売上原価が2,392百万円減少し、セグメント利益が415百万円減少しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません